

●基本情報

事業名(取組名)	廃棄物減量推進事業			評価番号	1-2-5-1	
担当課	生活環境課	係	廃棄物対策係	<input type="checkbox"/> 予算なし		
基本計画	基本方針	【1】安全で人にやさしい快適なまちづくり			会計	【01】一般会計
	基本施策	【2】環境対策の充実			款	【0104】衛生費
	施策	【5】循環型社会の形成			項	【010402】清掃費
	主な取組	①ごみの3Rの推進			目	【01040203】廃棄物減量推進費
				事業	廃棄物減量推進事業	

●計画 ~PLAN~

根拠法令等	<input checked="" type="radio"/> なし <input type="radio"/> あり	名称	利根町生ごみ処理機貸出事業			
新規・継続	<input type="radio"/> 新規 <input checked="" type="radio"/> 継続	事業開始年度	平成	13	年度	<input type="checkbox"/> 事業開始年度不明
事業期間	<input type="radio"/> 期間限定あり(事業終了年度: 令和 年度) <input checked="" type="radio"/> 単年度繰返し <input type="radio"/> 単年度のみ					
実施手法 (すべてチェック)	<input type="checkbox"/> 町が直接実施(直営) <input checked="" type="checkbox"/> 委託(<input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託) <input checked="" type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 町民協働 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 事務局 <input type="checkbox"/> その他()					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 町単独 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業 <input type="checkbox"/> 国・県補助事業+町事業(上乘せ) <input type="checkbox"/> その他()					
事業概要	回収された資源を13種類に分別し、資源の有効活用を進めます。また、ごみの排出を抑制するため、生循環型社会の構築を図ります。					

●実施 ~DO~

事業業績	令和4年度の委託業者による資源回収量は375tであり、令和3年度より約22tの減となりました。また、小型家電リサイクルも0.94t回収し、令和2年度に比べ0.81t減となりました。 生ごみ処理機の補助は、令和3年度に県の住宅課からの指摘により補助の対象から外しました。また、令和4年度の貸出事業は1件ありました。			
支出	主な歳出の節	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	11 役務費	123,820 円	95,091 円	66,880 円
	12 委託料	24,959,440 円	25,049,970 円	25,402,630 円
	18 負担金、補助及び交付金	80,200 円	76,000 円	0 円
	内訳 プルダウンから選択	円	円	円
	プルダウンから選択	円	円	円
	その他	円	円	円
事業費 計	25,163,460 円	25,221,061 円	25,469,510 円	
財源	主な歳入の科目	令和2年度(実績)	令和3年度(実績)	令和4年度(実績)
	内訳 国支出金	36,000 円	円	円
	県支出金	円	円	円
	受益者負担金	円	円	円
	地方債	円	円	円
	その他	円	円	円
	一般財源	25,127,460 円	25,221,061 円	25,469,510 円
事業費 計	25,163,460 円	25,221,061 円	25,469,510 円	

●評価 ~CHECK~

妥当性	①政策目的との整合性 事業目的が上位政策（主な取組）の達成に貢献しているか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 貢献している <input type="radio"/> 見直す余地がある 生ごみの排出抑制・再利用・資源の再利用を積極的に推奨し、循環型社会の形成に貢献しています。
	②町関与の妥当性 町が事業主体として事業を行うことが妥当か。	理由	<input checked="" type="radio"/> 妥当である <input type="radio"/> 見直す余地がある 一般廃棄物処理量の減量化および資源の有効活用推進が図れ妥当です。
有効性	③成果の向上余地 事業内容を工夫することにより成果を向上させることができるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 見直す余地がある 令和3年度から国庫支出金の社会資本整備総合交付金を利用できないので、令和4年度より生ごみ処理機等設置補助が廃止となりました。
	④廃止・休止の可能性 事業の内容や成果から廃止・休止できるか。	理由	<input checked="" type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない 令和4年度より生ごみ処理機等設置補助が廃止となりました。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似事業との統廃合・連携を図ることにより成果が期待できるか。	理由	<input type="radio"/> 可能性がある <input type="radio"/> 可能性がない <input checked="" type="radio"/> 類似事業はない 類似事業が無いため、統廃合・連携はできません。
効率性	⑥事業費の削減余地 成果を下げずにコスト削減できるか。	理由	<input type="radio"/> 余地がない <input checked="" type="radio"/> 余地がある ごみの排出抑制と再利用を促すためにも削減の余地がありません。
公平性	⑦受益者負担の適正化 事業内容から受益者の負担割合は適正か。	理由	<input type="radio"/> 適正である <input type="radio"/> 見直す余地がある <input checked="" type="radio"/> 受益者負担を求める事業ではない 受益者負担金を求めている事業である。

●改善 ~ACTION~

今後の方向性	継続 (<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 廃止(終了) <input type="radio"/> 統廃合 <input type="radio"/> 連携
	【理由】 分別による資源化が定着しつつあり、資源回収量も増加傾向にあります。引き続き啓蒙活動などで住民周知に努め、循環型社会形成の構築を進めていきます。生ごみ処理機等設置補助については、国庫支出金の社会資本整備総合交付金を生ごみ処理機設置費の補助金とすることは適正でないとして茨城県住宅課より指摘を受けたため、令和4年度からは廃止となりましたが、引き続き貸出事業は実施します。